

ウイズ・アフターコロナ時代に おける建築界の 新しい発展を目指して

Aiming for New Developments in the Architectural Field
in the with-after-COVID-19 Era

田辺新一 | Shin-ichi Tanabe

第57代日本建築学会会長・早稲田大学教授



今回、日本建築学会の第57代会長に推挙されましたことを大変光栄に感じるとともに、心から感謝申し上げます。この責任の重さを考えると、身の引き締まる思いであります。新型コロナウイルス感染症が未だに猛威を振るうなかですが、学会の発展のために会員の皆様からのますますのご支援を賜りたく、ここに所信を述べさせていただきます。

1958年福岡で生まれ、現在62歳になります。1982年に正会員となり東北で開催された大会に参加し、初めての発表をさせていただきました。非常に緊張したことを覚えています。その後、主として環境工学委員会で活動を行ってきました。これまで40年近く本会にはさまざまな場面で育てていただきました。これまでに受けた恩を少しでも返すことができればと考えております。

2009年から2011年まで佐藤滋会長の任期中に総務理事を務めさせていただきました。また、総務・財務運営合同委員会委員として学会運営を学びました。新法人制度対応委員会委員としても新定款制定のお手伝いをさせていただきました。その経験を生かして、学術分野以外の学会運営にも気を配って努力していきたいと考えております。

総務理事を拝命しているときに、特に、印象に残っているのは、任期終盤2011年3月11日のまさに理事会の最中に東北地方太平洋沖地震を経験したことです。調査復興支援本部の立ち上げを手伝い、その夜は備蓄されていた毛布に包まって建築会館に宿泊しました。その時に強く感じたのは、本会が防災、復興、エネルギーなどのさまざまな場面に関わること

で、広く社会貢献ができるのではないかとということでした。

その後、環境工学委員会委員長として東日本大震災関連事業、低炭素建築などのトピックスを扱うとともに若手優秀発表を開始しました。2015年に中島正愛会長の下で副会長を拝命しましたが、その間に、「建築の未来への貢献—これから10年のビジョンと中長期計画—」として2025年に向けた本会の中長期計画を中心的に取りまとめました。また、中長期計画に書かれた英文誌のJapan Architectural Review (JAR) を世界的な出版社Wileyから2018年に創刊しました。現在も編集主幹(EIC)を務めています。

新型コロナウイルス感染症により、建築界も大きく変わる可能性があります。これまであたりまえと考えてきた活動を行うことが困難な状態になっています。大会やシンポジウムなどの議論の場が消えていくことは、本会の目的でもある学術、技術、芸術の進展に大きな影響を与えます。一方、WEB会議などは場所を選ばないため、東京中心であった学会活動にさまざまな地域の方々が参加できる良い点も見いだされています。アフターコロナ時代においても全てが以前の状況には戻らないと思います。便利なツールは使いこなしながら活動に利用していくことが大切だと考えています。

歴代会長が推進してきた諸活動をさらに発展・継承するとともに、ウイズ・アフターコロナ時代における建築界の新しい発展を目指して、以下の4点を特に推進していきたいと考えています。

1. ウイズ・アフターコロナ時代の新たなプラットフォーム構築

2016年4月に公表した本会の「建築の未来への貢献—これから10年のビジョンと中長期計画—」がタスクフォースにおいて中間評価され、2021年1月20日に報告書が公表されました。建築の未来への貢献としてあげられた、建築をストックする社会への移行、地球環境問題への対応、大災害対応型の防災・減災技術の整備に関しては順調に推進されていますが、これをさらに発展させたいと考えています。一方、多様な人材が活躍できる場の創出、研究・開発戦略を策定する組織の機能強化、委員会の適切な統廃合に関しては厳しい評価を受けています。多くの方が自由闊達に議論できるのが学会ですが、組織に関してはPDCAを繰り返していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、出版物の戦略的刊行、講習会の効率的運営、建築会館の運営に関しては大きな影響があり、中長期財政を含めて再検討を行いたいと考えています。また、建築学会の有効な

資源配分、事務局の人的配分などについて検討いたします。

2. 複合災害に対する備え、 2050年脱炭素社会実現への貢献

東日本大震災から10年が経過し、2021年3月6日には「東日本大震災10周年を機に頻発する複合災害を考える」シンポジウムが開催されました。部門横断的に行われた本シンポジウムの発展的展開を考えたいと思います。また、地震、火災などに加えて豪雨などの気候災害も増加し、総合的なレジリエンス対策が必要であることが指摘されています。複合災害への対応に関しては分野を越えた横断的な意見交流が非常に重要です。少子化への対応も必要になります。建築系5会会長会議、日本学術会議、防災学術連携体などを基盤として本会を越えた分野とも積極的に意見交換を行いたいと考えています。

加えて、2020年10月26日に政府が公表した2050年脱炭素社会実現に向けて、積極的に発言していきたいと考えています。2021年4月22日には、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で46%削減すると発表しました。これは、従来型の積み上げでは実現できない野心的目標です。環境分野だけではなく、本会においても横断的に議論を進める必要があります。脱炭素建築・都市タスクフォースを設置して、規制的な側面だけではなく建築界がどのように貢献できるかを考えます。ライフサイクル評価ツールの整備拡充も必要となります。関係する委員会などが多く、気候非常事態宣言のフォローアップを含めた活動を産業分野の会員も含めて行います。SDGs宣言の具体的アクションや地方を含めた行政を支援する役割も重要です。このためにSDGs対応推進特別調査委員会が行っている活動をさらに進展させます。

3. 学術・技術・芸術分野の国内外発信力向上

日本の学術分野の国際的地位低下が指摘されています。本会は、学術・技術・芸術分野が融合した世界的にも特徴を持った集団です。この特色を生かしていく必要があります。日本学術会議からも2020年9月に「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」という提言が行われています。本会の学術・技術・芸術分野を活性化させるためには、論文集、技術報告集、作品選集、JAABE (Journal of Asian Architecture and Building Engineering)、JAR (Japan Architectural Review)、建築雑誌、建築討論、各賞を資産として活用することが大切であると考えてい

ます。また、建築分野の若手が本会で活動していれば、その実績を国内外で評価してもらえるような方法を検討します。デザイン分野の業績評価に関しても同様です。加えて、世界的な潮流である学術論文データのOpen化、ホームページのさらなる充実を行い国内外への発信力を向上させたいと考えています。これらは、学術・芸術・技術分野の進展タスクフォースを設置して俯瞰的な議論と戦略立案を行いたいと考えております。また、知的生産者選定支援機構の建築部門分科会の活動に協力したいと考えています。

4. 学会活動のデジタル・ トランスフォーメーションの推進

学会活動は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けています。DXタスクフォースを設置して、大会、研究集会、シンポジウムや支部を含めた学会活動の新たな発展に貢献できるような基盤整備を行います。また、会員サービスだけではなく、研究対象や、研究活動のやり方そのものの変革についても議論を行いたいと思います。地方創生や分散社会に対応できるように努力します。本会のコンテンツに加えて、全国建築系大学教育連絡協議会と協力して大学や企業で行われているオンライン建築教育、製図講評会などのベストプラクティス事例の情報収集を行い、動画などを有効に相互利用する方法を考えます。大学院生や産業界会員へのサービスや今後の活動に資するDXを進展させます。講習会の効率的運営、規準・出版物の電子化、シンポジウムなどのDX化、会員サービス、市民のひろばの充実などを検討します。教育推進委員会、情報委員会、普及啓発事業委員会、グローバル特別調査研究課題と連携して進めたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症で世界情勢も非常に不安定になっていますが、これまでに培ってきた本会の国内外のネットワークを生かして「ウイズ・アフターコロナ時代における建築界の新しい発展」を目指していきたいと考えています。また、対面機会が減少しているため、メールマガジンなどで1カ月に一度程度、会長・副会長から活動状況などのメッセージ発信を行いたいと考えています。是非、ご支援をお願いするとともに、よろしく願い申し上げます。